

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	28年度(当額)	29年度(当額)	30年度(当額)	31年度(当額)	32年度(当額)
1. 行政事務	1.1 総務課	人	10	10	10	10	10
2. 民生行政	2.1 福祉課	人	10	10	10	10	10
3. 経済・産業行政	3.1 産業課	人	10	10	10	10	10
4. 環境行政	4.1 環境課	人	10	10	10	10	10
5. 建設・都市行政	5.1 建設課	人	10	10	10	10	10
6. 文化・スポーツ行政	6.1 文化課	人	10	10	10	10	10
7. 安全・防災行政	7.1 安全課	人	10	10	10	10	10
8. 情報・ICT行政	8.1 情報課	人	10	10	10	10	10
9. 総務・人事行政	9.1 総務課	人	10	10	10	10	10
10. 財政・税務行政	10.1 財政課	人	10	10	10	10	10
11. 法律・法規行政	11.1 法律課	人	10	10	10	10	10
12. 国際交流行政	12.1 国際課	人	10	10	10	10	10
13. 地域振興行政	13.1 地域課	人	10	10	10	10	10
14. 観光行政	14.1 観光課	人	10	10	10	10	10
15. 健康・福祉行政	15.1 健康課	人	10	10	10	10	10
16. 労働・雇用行政	16.1 労働課	人	10	10	10	10	10
17. 労働・雇用行政	17.1 労働課	人	10	10	10	10	10
18. 労働・雇用行政	18.1 労働課	人	10	10	10	10	10
19. 労働・雇用行政	19.1 労働課	人	10	10	10	10	10
20. 労働・雇用行政	20.1 労働課	人	10	10	10	10	10
21. 労働・雇用行政	21.1 労働課	人	10	10	10	10	10
22. 労働・雇用行政	22.1 労働課	人	10	10	10	10	10
23. 労働・雇用行政	23.1 労働課	人	10	10	10	10	10
24. 労働・雇用行政	24.1 労働課	人	10	10	10	10	10
25. 労働・雇用行政	25.1 労働課	人	10	10	10	10	10
26. 労働・雇用行政	26.1 労働課	人	10	10	10	10	10
27. 労働・雇用行政	27.1 労働課	人	10	10	10	10	10
28. 労働・雇用行政	28.1 労働課	人	10	10	10	10	10
29. 労働・雇用行政	29.1 労働課	人	10	10	10	10	10
30. 労働・雇用行政	30.1 労働課	人	10	10	10	10	10
31. 労働・雇用行政	31.1 労働課	人	10	10	10	10	10
32. 労働・雇用行政	32.1 労働課	人	10	10	10	10	10
33. 労働・雇用行政	33.1 労働課	人	10	10	10	10	10
34. 労働・雇用行政	34.1 労働課	人	10	10	10	10	10
35. 労働・雇用行政	35.1 労働課	人	10	10	10	10	10
36. 労働・雇用行政	36.1 労働課	人	10	10	10	10	10
37. 労働・雇用行政	37.1 労働課	人	10	10	10	10	10
38. 労働・雇用行政	38.1 労働課	人	10	10	10	10	10
39. 労働・雇用行政	39.1 労働課	人	10	10	10	10	10
40. 労働・雇用行政	40.1 労働課	人	10	10	10	10	10
41. 労働・雇用行政	41.1 労働課	人	10	10	10	10	10
42. 労働・雇用行政	42.1 労働課	人	10	10	10	10	10
43. 労働・雇用行政	43.1 労働課	人	10	10	10	10	10
44. 労働・雇用行政	44.1 労働課	人	10	10	10	10	10
45. 労働・雇用行政	45.1 労働課	人	10	10	10	10	10
46. 労働・雇用行政	46.1 労働課	人	10	10	10	10	10
47. 労働・雇用行政	47.1 労働課	人	10	10	10	10	10
48. 労働・雇用行政	48.1 労働課	人	10	10	10	10	10
49. 労働・雇用行政	49.1 労働課	人	10	10	10	10	10

(2) 総事業費の推移				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	3,359	3,324	3,465	3,572	4,073
			事業費計 (A)	千円	3,359	3,324	3,465	3,572	4,073
	人件費		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4
			延べ業務時間	時間	480	480	480	480	480
			人件費計 (B)	千円	1,993	1,992	2,001	1,941	1,941
			トータルコスト(A)+(B)	千円	5,352	5,316	5,466	5,513	6,014

①この事務事業を開始した年度	国民健康保険法の規定により、市町村は国民健康保険業務を行い、被保険者証を加入者に交付することになっている。
----------------	---
